

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	21,898	30,536	49,009
経常利益 (百万円)	23	456	851
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	80	1,643	763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	217	1,193	1,712
純資産額 (百万円)	13,947	20,716	15,513
総資産額 (百万円)	34,385	49,351	37,560
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.99	59.66	28.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	40.8	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,840	1,273	1,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	331	822	338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,516	745	511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,939	6,861	3,978

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.31	22.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期、第95期第2四半期連結累計期間及び第96期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当社は、平成27年5月1日付けでエトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社及びその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD、SIAM ETO CO., LTD、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD及びETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTDを連結の範囲に含めております。これに伴い、当グループ(当社及び当社の関係会社)の企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、新たなセグメントとして「機械部品関連部門」を新設いたしました。

また、上記に伴いエトー株式会社の持分法適用会社であるE&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD、E.C.F PRECISION (THAILAND) CO., LTD及びSHANGHAI S&E PRECISION CO., LTDを第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

その結果、当グループは、当社(極東貿易株式会社)、子会社20社及び関連会社11社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### < 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### < 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### < 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

なお、定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製品各種バネ類の製造及び販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を新たに新設した「機械部品関連部門」へ変更しております。

### < 機械部品関連部門 >

定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類の製造及び販売、ネジ鉸螺その他工具、ネジ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

なお、本部門は産業素材関連部門より変更したサンコースプリング株式会社及び、新たに連結の範囲に含めたエトー株式会社とその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD、SIAM ETO CO., LTD、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD、ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTDで構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業連結に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済再生に向けた各種政策により、雇用環境の改善の動きや企業業績に回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は低迷が続く、民間設備投資にも伸び悩みが見られるなど不透明な状況が続いております。

世界経済においても、米国の金融政策正常化の動きや個人消費や住宅投資の加速の動きが見られるなど、全体的には緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の成長鈍化に伴う世界経済の先行き不安などから株価の下落が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、新たに当グループの一員となったエトー株式会社が業容拡大に寄与したほか、資源開発機器関連事業において探査船向け装置の納入が早まったことに加え、火力発電所向け計装システム事業が高水準に推移したことなどから前年同期に比べ86億37百万円増加し、305億36百万円となり、売上総利益につきましても前年同期に比べ15億95百万円増加し39億91百万円となりました。営業利益につきましても、販売費及び一般管理費が増加しましたものの、売上総利益の増加に伴い前年同期に比べ4億1百万円増加し、3億22百万円となりました。経常利益につきましても、持分法による投資利益の増加等により前年同期に比べ4億32百万円増加し、4億56百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、今年度より当グループ連結子会社となったエトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益などにより、前年同期に比べ15億62百万円増加し、16億43百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基幹産業関連部門

資源開発機器関連事業において、探査船向け装置の納入が早まったことなどにより、売上高は前年同期と比べ6億51百万円増加の91億38百万円となりました。この結果、セグメント利益は前年同期と比べ1億38百万円増加したものの57百万円の損失となりました。

#### 電子・制御システム関連部門

計装システム事業において、火力発電所向け制御装置の更新需要に恵まれたことなどにより、売上高は前年同期と比べ19億86百万円増加の65億94百万円となりました。この結果、セグメント利益も前年同期と比べ1億91百万円増加の85百万円の利益となりました。

#### 産業素材関連部門

中国の経済減速の影響などにより樹脂・塗料事業が伸び悩んだほか、食品関連事業では円安による収益悪化が重なる一方で、北米自動車業界向け樹脂・塗料事業は引き続き堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ3億52百万円増加し86億63百万円となりましたものの、セグメント利益は前年同期に比べ1億8百万円減少の1億58百万円の利益となりました。

#### 機械部品関連部門

本部門は、エトー株式会社を連結子会社化したことをうけ、今年度より新設したセグメントであります。当該セグメントは、エトー株式会社のねじ関連事業と産業素材関連部門から移行したばね関連事業からなり、売上高は前年同期と比べ56億46百万円増加の61億40百万円となりました。セグメント利益も、前年同期に比べ1億43百万円増加の1億32百万円の利益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ117億91百万円増加し、493億51百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ65億87百万円増加し、286億34百万円となりました。

純資産につきましては、資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ52億3百万円増加し、207億16百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ19億22百万円増加し、68億61百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ25億66百万円減少し、12億73百万円の収入となりました。これは、負ののれん発生益などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億53百万円増加し、8億22百万円の収入となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ22億62百万円増加し、7億45百万円の収入となりました。これは、短期借入れによる収入などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より260名増加しております。

これは主に、機械部品関連部門において、新たにエトー株式会社及び同連結子会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、エトー株式会社を連結子会社としたことにより、同社が所有する設備を当社の国内子会社の主要な設備に範囲に含めております。

(平成27年9月30日現在)

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	合計
エトー 株式会社	鹿児島工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	機械部品 関連部門	生産設備	75	4	46	225 (21,847.04)	351

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,479,592	32,479,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,479,592	32,479,592		

(注) 発行済株式数は、新株式発行等により、平成27年9月14日に3,860,000株、平成27年9月28日に720,000株、それぞれ増加しました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月14日 (注)1	3,860,000	31,759,592	386	5,416	386	5,017
平成27年9月28日 (注)2	720,000	32,479,592	79	5,496	79	5,096

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 233円 発行価額 220.95円 資本組入額 100.15円

なお、公募による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式1,000千株の売出しを行っておりません。

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 220.95円 資本組入額 110.47円 割当先 大和証券株式会社

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	5.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.09
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	987	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	778	2.40
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.33
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	696	2.14
日本証券金融株式会社	同 中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	592	1.82
東芝三菱電機産業システム株式会社	同 中央区京橋3丁目1-1	484	1.49
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.48
三井住友海上火災保険株式会社	同 千代田区神田駿河台3丁目9番地	464	1.43
計	-	8,169	25.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 242千株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,080,000	32,080	-
単元未満株式	普通株式 242,592	-	-
発行済株式総数	32,479,592	-	-
総株主の議決権	-	32,080	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式734株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	157,000	-	157,000	0.48
計	-	157,000	-	157,000	0.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,389	8,840
受取手形及び売掛金	16,273	19,067
有価証券	99	-
商品及び製品	1,965	3,125
仕掛品	486	682
原材料及び貯蔵品	141	222
前渡金	1,438	1,595
繰延税金資産	144	252
その他	1,211	1,191
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	26,132	34,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,472	1,816
減価償却累計額	805	1,044
建物及び構築物(純額)	667	772
機械装置及び運搬具	454	490
減価償却累計額	399	432
機械装置及び運搬具(純額)	54	57
工具、器具及び備品	772	1,253
減価償却累計額	674	1,111
工具、器具及び備品(純額)	97	142
土地	1,022	1,248
リース資産	141	139
減価償却累計額	60	48
リース資産(純額)	81	91
建設仮勘定	24	-
有形固定資産合計	1,948	2,312
無形固定資産		
のれん	332	227
リース資産	12	9
その他	231	280
無形固定資産合計	575	518
投資その他の資産		
投資有価証券	7,082	8,909
長期貸付金	15	16
繰延税金資産	-	142
その他	1,812	2,512
貸倒引当金	7	19
投資その他の資産合計	8,903	11,561
固定資産合計	11,427	14,391
資産合計	37,560	49,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	14,801
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	2,920	6,507
リース債務	36	36
未払法人税等	166	137
前受金	1,885	2,385
賞与引当金	191	267
繰延税金負債	19	9
その他	507	747
流動負債合計	18,103	24,972
固定負債		
社債	160	120
長期借入金	1,800	1,420
リース債務	61	69
長期末払金	116	120
繰延税金負債	657	560
退職給付に係る負債	1,122	1,339
資産除去債務	4	11
その他	20	20
固定負債合計	3,942	3,661
負債合計	22,046	28,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,496
資本剰余金	4,630	7,424
利益剰余金	4,053	5,596
自己株式	346	47
株主資本合計	13,368	18,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643	1,143
繰延ヘッジ損益	98	29
為替換算調整勘定	559	669
退職給付に係る調整累計額	156	159
その他の包括利益累計額合計	2,145	1,682
非支配株主持分	-	564
純資産合計	15,513	20,716
負債純資産合計	37,560	49,351

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,898	30,536
売上原価	19,502	26,545
売上総利益	2,395	3,991
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,015	1,473
従業員賞与	10	15
賞与引当金繰入額	136	198
退職給付費用	53	98
減価償却費	82	88
貸倒引当金繰入額	2	4
その他	1,177	1,798
販売費及び一般管理費合計	2,474	3,668
営業利益又は営業損失( )	78	322
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	61	74
受取賃貸料	1	2
持分法による投資利益	86	203
その他	26	15
営業外収益合計	181	312
営業外費用		
支払利息	29	80
株式交付費	-	15
為替差損	35	17
支払手数料	-	56
その他	14	7
営業外費用合計	78	178
経常利益	23	456
特別利益		
投資有価証券売却益	88	49
負ののれん発生益	-	1,355
特別利益合計	88	1,405
税金等調整前四半期純利益	112	1,861
法人税、住民税及び事業税	79	137
法人税等調整額	47	51
法人税等合計	32	189
四半期純利益	80	1,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	1,643

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	80	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	507
繰延ヘッジ損益	37	69
為替換算調整勘定	120	110
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	32	10
その他の包括利益合計	137	478
四半期包括利益	217	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	-	12

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	112	1,861
減価償却費	106	118
のれん償却額	105	104
負ののれん発生益	-	1,355
持分法による投資損益(は益)	86	203
賞与引当金の増減額(は減少)	39	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	5
受取利息及び受取配当金	66	90
支払利息	29	80
株式交付費	-	15
投資有価証券売却損益(は益)	88	49
売上債権の増減額(は増加)	2,879	1,974
たな卸資産の増減額(は増加)	309	527
前渡金の増減額(は増加)	296	154
未収入金の増減額(は増加)	157	97
その他の流動資産の増減額(は増加)	58	86
仕入債務の増減額(は減少)	481	850
未払金の増減額(は減少)	26	160
前受金の増減額(は減少)	1,222	499
その他の流動負債の増減額(は減少)	35	63
その他	1	6
小計	3,939	1,316
利息及び配当金の受取額	111	375
利息の支払額	29	55
法人税等の支払額	181	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,840	1,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	273	3,583
定期預金の払戻による収入	263	5,281
有価証券の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	297	454
投資有価証券の売却による収入	242	263
関係会社出資金の払込による支出	-	149
出資金の払込による支出	95	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	501
固定資産の取得による支出	177	98
固定資産の売却による収入	2	0
差入保証金の増減額(は増加)	15	1
その他	19	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	822

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,987	3,542
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	417	350
非支配株主への払戻による支出	-	576
社債の償還による支出	40	40
株式の発行による収入	-	998
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	-	219
配当金の支払額	52	99
非支配株主への配当金の支払額	-	85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,841
その他	17	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,516	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,926	2,883
現金及び現金同等物の期首残高	3,012	3,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,939	6,861

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

エトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社及びその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD、SIAM ETO CO., LTD、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD及びETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTDを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社の持分法適用会社であるE&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD、E.C.F PRECISION (THAILAND) CO., LTD及びSHANGHAI S&E PRECISION CO., LTDを第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,327百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、当社はエトー株式会社の株式取得資金として、株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,976百万円	27,559百万円
借入実行残高	2,174	5,650
差引額	17,801	21,908

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,226百万円	8,840百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	286	1,978
現金及び現金同等物	4,939	6,861

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

株主資本の著しい変動

(子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式の取得)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるエトー株式会社の株式の追加取得を行いました。また、同連結子会社は平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、同社の自己株式を取得しました。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、上記に伴う影響は、(会計方針の変更等)に記載のとおりであります。

(募集株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成27年9月14日を払込期日とする、公募増資による新株式3,860,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。また、平成27年9月28日付で大和証券株式会社から第三者割当増資720,000株の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が466百万円、資本準備金が466百万円それぞれ増加し、自己株式が299百万円減少しました。当第2四半期連結会計期間末において資本金は5,496百万円、資本準備金が5,096百万円、自己株式は47百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,486	4,607	8,311	493	21,898	-	21,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	29	89	17	692	692	-
計	9,042	4,637	8,400	511	22,591	692	21,898
セグメント利益 又は損失( )	195	106	266	10	45	32	78

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 32百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,138	6,594	8,663	6,140	30,536	-	30,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	11	295	8	398	398	-
計	9,221	6,606	8,958	6,148	30,935	398	30,536
セグメント利益 又は損失( )	57	85	158	132	319	3	322

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重パネ、ステンレス製品各種パネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が20,017百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「機械部品関連部門」を新たに追加しております。これは、エトー株式会社の株式を平成27年5月1日に取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、第1四半期連結累計期間より、「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### 各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業 関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御 システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材 関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品 関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鋸螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械部品関連部門」で112百万円減少しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結会計期間よりエトー株式会社の株式を取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「機械部品関連部門」において負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,355百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円99銭	59円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	80	1,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	80	1,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,752	27,541

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡 人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。